



海老名駅西口の通学路
安全対策について
志政会 志野 誠也

問 これまで渋滞対策を中心に生活道路への流入対策や住民説明への丁寧な対応、工事における近隣住民への配慮、歩行者・自転車への安全対策、農業への配慮など、海老名駅西口地区に対して取り組んできました。具体的な対策も決まってきた中で通学路の安全対策について伺います。

答（教育部次長）：事業者には要望を出し、「児童生徒の安全確保に努め、良好な教育環境の維持に配慮する」という回答を得ています。現在は、登下校時に、交通量の多い交差点に立哨員を配置して対応しています。なお工事終了後も、学校・P・T・Aに市から情報提供しつつ、登下校時の状況を考慮しながら通学路を決定し、児童生徒の安全確保に努めてまいります。

答（まちづくり部次長）：生活道路への車両対策が通学路への対策と考え、交通誘導員の配置、看板などの設置とともに広域的な対応を調整しています。業務用車両は通学時間帯を避けることを徹底させます。

下校時間帯は、館内放送により来店者に対する注意喚起を実施するよう警察からの指導も行われています。引き続き、事業者や警察など関係者との調整を推進します。

その他の質問

- ・子ども・若者育成支援推進法に基づく取り組みについて
- ・地域との一貫したネットワーク形成の取り組みについて
- ・大型マンションの防災対策の現状について
- ・海老名市かがやき持続総合戦略について



海老名市の教育について
ニュー市政会 鈴木 惣太

問 市長はかねてより、教育への政治介入はしないとしておりますが、この4年間の統括として、取り組みの成果を伺います。また、市内小学生の野外教育活動の拠点であった富士ふれあいの森廃止の経緯と新たな野外教育活動について伺います。

そして、市長の今後の教育に関する施策の取り組みについて伺います。

答（市長）：全小中学校校舎の耐震化をはじめ、体育館の非構造部材改修工事の実施や最新設備を備えた食の創造館の建設など、教育環境の整備に力を注いでまいりました。今後も政治的中立性を確保し、教育への市長としての責任を果たしてまいります。

答（教育長）：富士ふれあいの森は、施設利用率の低さと借用期限が迫っていたことなどから、教育委員、校長会、事務局が協議を重ね、今後、野外教育活動の充実が図られる見込みとなり、教育委員会で廃止を決定しました。

これにより、小学校全校は国際青少年センター・東山荘に、中学校は県内施設などを活動場所とし、保護者負担の軽減など経費面の効果とともに、活動プログラムの充実など、教育的効果や目的を十分に達成できていると考えます。

その他の質問

- ・柏ヶ谷の公共施設について



小学校が実施したふじさんぽ



障がい児(者)に対する取り組みについて
創新海クラブ 久保田 英賢

問 以前、障がい児(者)に対する取り組みについての質問をした際、早期発見、早期療育の重要性や海老名市教育総合支援センターであるえびりーぶを建設し、幼児期から就学後までの療育や教育が円滑に連携できるものにしていくとの答弁でした。

今年の9月にはわかば学園を機能強化し、障がい児療育の中核的な支援施設として、児童発達支援センターを設置しました。設置に至る背景とその役割、市の今後の計画について伺います。

答（市長）：市は障がい児への早期支援の重要性を認識しており、わかば学園が児童発達支援センターとして事業認定を受けたため、障がい児療育の拠点として位置付け、定員を増員し、専門職の配置を充実すること、より専門的な療育支援実現が可能になりました。障がいがあっても、将来自立した生活を送ることができるよう、また、地域全体で障がい児の子育てを支えられるよう、今後も支援していきます。

答（保健福祉部長）：現在既存施設との連携強化とあわせて、開校予定の県立特別支援学校や放課後等デイサービス事業所との連携も視野に入れ、障がいのある方への切れ目のない支援を行っていきます。

その他の質問

- ・空き家、空き地対策について
- ・公立保育園の運営について



高齢者医療費等の助成について
ニュー市政会 鶴指 眞澄

問 高齢者医療費助成は、多くが国の補助に則した内容であるため、市の負担はわずかであります。国の補助メニューは、完全ではありません。年齢や所得区分での助成の隙間のところで、助成を受けられない人が多くいます。

厚木市や大和市では実施していますが、なぜ75歳以上に人間ドックの補助金を助成しないのか伺います。また、高額医療費限度額の年齢区分は、70歳未満と以上では大幅な開きがあり、65歳から70歳までは70歳以上と同様に市の単独助成をすべきと考えますが、市の所見を伺います。

答（市長）：市民が、日頃から健康増進に努め、疾病の予防や重症化の防止をされることが医療費削減につながると考え、健診の助成などの施策に取り組んでおります。

答（保健福祉部長）：75歳以上の方については、後期高齢者医療制度において健康診査を実施することとなっており、人間ドックの助成はありません。

70歳以上の方は、他市に類のない肺がんCT健診などのがん検診を無料で受けられ、健康診査と組み合わせることで、より充実した健康管理が可能になると考えます。

その他の質問

- ・社家駅及び周辺整備等について

